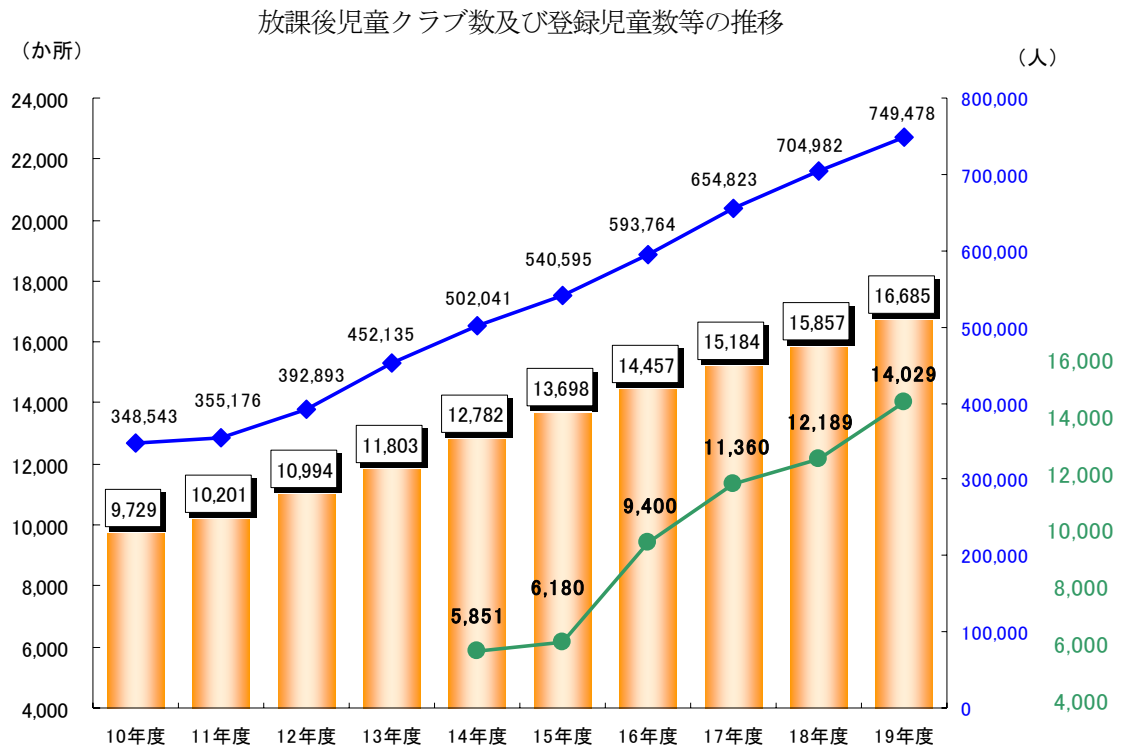


よって、仕事と家庭の両立支援の観点からも、クラブ数の増加に向け、クラブの分割や、小学校の余裕教室、児童館、幼稚園等、既存施設の有効活用を一層促進すべきである。

図表 1-(2)-21



(備考) 1. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課調査による。  
 2. 各年5月1日現在。